

ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09 第1期分配金は100円(1万口当たり、税引前)

2015年3月20日

平素は、『ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2015年3月19日に第1期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、1万口当たり100円(税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざしますが、基準価額が元本を下回っていることを勘案し、経費控除後の配当等収益の一部をファンドに留保することと致しました。

なお、第1期(2014/9/30～2015/3/19)に対応する経費控除後の配当等収益相当額(1万口当たり)は180円程度となっております。

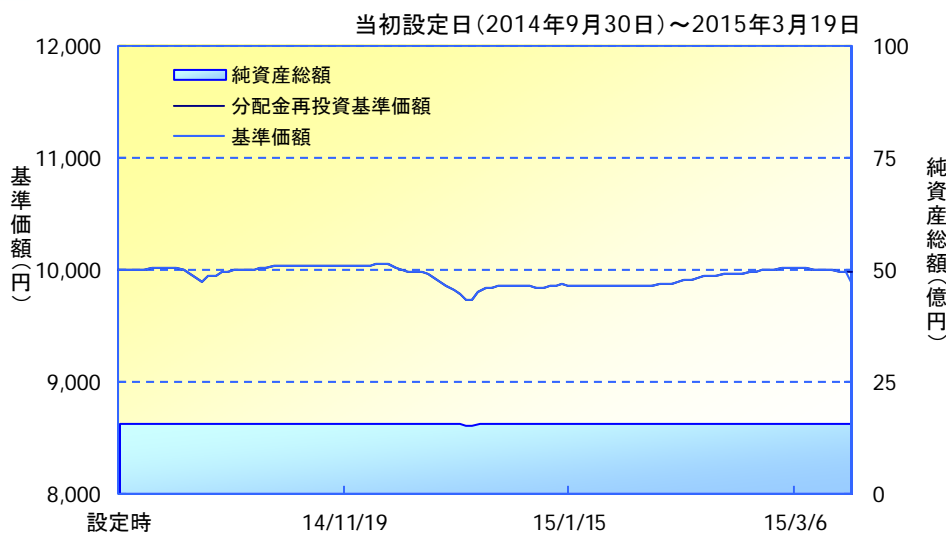
《基準価額・純資産・分配の推移》

2015年3月19日現在

基準価額	9,869 円
純資産総額	15億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1期	(15/3/19)	100円
分配金合計額	設定来 :	100円



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ※分配金額は、決算の都度、収益配分方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《分配方針》

『ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09』の分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ② 原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

設定日(2014年9月30日)以降、10月中旬にかけて、香港や中東の地政学リスクへの警戒感が高まったほか、エボラ出血熱に関する報道、IMF(国際通貨基金)の世界経済見通しの下方修正を材料とした世界景気への懸念により株式市場が急落するなど、市場のリスク回避姿勢が高まりました。しかし、10月後半から11月はこれらの材料が後退したことや良好な米国の経済指標を受けて市場センチメントは改善し、相対的に利回りの高い資産への需要が回復しました。12月前半は世界経済の成長に対する懸念の台頭や原油価格の急落など商品市況の低迷を受けて、バンクローンに比べてハイ・イールド債のボラティリティが高まる中、エネルギー関連や金属/鉱物セクターが主導する形で当ファンドの基準価額は下落幅を広げました。2015年2月以降は米国雇用統計の好調や原油価格の下げ止まり感からリスク選好局面となり、当ファンドの基準価額は上昇基調となり期末を迎えました。

当ファンドが投資対象とするバンクローンの貸付先である主にBB格以下の企業の業績は、売上高および利益ともにおおむね堅調な結果となっているほか、良好な金融環境を背景に短期債務の借り換えによる返済期限の長期化が進むなど、財務の柔軟性は向上しております。エネルギーや金属/鉱物など一部のセクターを除き、中期的には堅調なファンダメンタルズや相対的に利回りの高い資産への需要がパフォーマンスをサポートするものと考えられます。

以上

ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

外国投資信託を通じて米ドル建てのバンクローン等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 主として、米ドル建ての担保付バンクローンに実質的に投資します。

◆バンクローンとは

銀行などの金融機関が、主に格付けが投資適格未満（BB 格相当以下）の事業会社等に対して行なう貸付債権をいいます。

◆バンクローンの特徴

相対的に信用度の低い企業に対する貸付債権であるため、投資適格債券（BBB 格相当以上の債券）などと比較して相対的に高い利回りとなっています。

担保付が一般的であるため、無担保の社債などと比較して債務の弁済順位が高くなっています。

変動金利が一般的であり、市場金利の変動による価格の動きは相対的に小さくなります。

取得時において、BB 格相当以下の格付けのバンクローン*に主として投資します。

*無担保のバンクローンにも投資する場合があります。

・米ドル建てのハイ・イールド債券（BB 格相当以下の債券）等にも投資する場合があります。

・格付けの判定はムーディーズおよび S&P の格付けを参照します。

※二つの格付会社で格付けが異なる場合は、高い方の格付けを採用します。

・無格付けのバンクローンおよび債券にも投資を行なう場合があります。

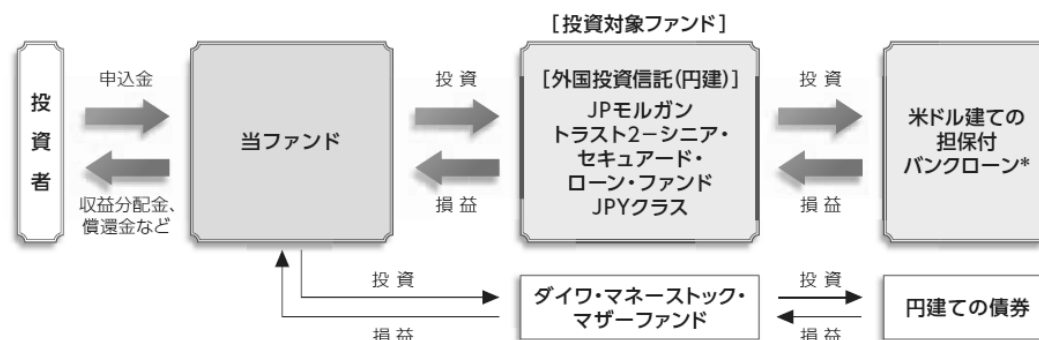
※その場合、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が BB 格相当以下の格付けであると判断したものに限りです。

2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

3. 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのバンクローン等に投資します。



*無担保のバンクローン、米ドル建てのハイ・イールド債券等にも投資する場合があります。

当ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク、ファンドの費用については、次頁をご覧ください。

ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09

ご購入の申し込みはできません。

投資リスク

●当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（バンクローンの価格変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率 1.161% (税抜 1.075%) ※運用管理費用は、毎計算期末、途中換金および信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.63%程度
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.791% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会